



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤田 博章
(氏名) 清水 清作 TEL 0144-84-8888
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,640	△11.6	109	36.2	51	—	△145	—
26年3月期	6,377	△8.7	80	△38.6	△3	—	△350	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△154.43	—	—	1.1	1.9
26年3月期	△393.08	—	△177.7	△0.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,324	△57	△1.3	△58.17
26年3月期	5,135	21	0.4	23.67

(参考) 自己資本 27年3月期 △57百万円 26年3月期 21百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	341	466	△672	413
26年3月期	209	657	△755	278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,633	△8.0	66	34.8	42	72.5	37	185.6	38.14
通期	5,305	△6.3	129	15.1	81	37.1	62	332.8	63.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	982,200 株	26年3月期	891,600 株
27年3月期	79 株	26年3月期	— 株
27年3月期	940,214 株	26年3月期	891,600 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
6. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う消費・購買意欲の低下が長引いたものの、政府の経済政策や金融政策により、円安・株価高の傾向が続いております。

このような状況のもと、当社は前事業年度末に定めた事業計画に基づいて不採算店舗の閉店や不採算事業からの撤退及び譲渡を行いつつ、将来性のある事業へ投資し、経営改善に努めてまいりました。

当事業年度における店舗展開におきましては、2店舗の出店、13店舗の閉店、1店舗を譲渡し、当事業年度末における当社の展開業態は19業態、稼働店舗数は84店舗（前年同期末、20業態96店舗）となりました。

閉店・譲渡を進めた結果、店舗数が大幅に減少したことにより、売上高は5,640百万円（前年同期比11.6%減）となりましたが、大規模店舗を中心にLED化をはじめとする販売費及び一般管理費の低減に努めたことにより、営業利益109百万円（同36.2%増）、経常利益51百万円（前年同期、経常損失3百万円）となりました。しかしながら、たな卸資産評価損98百万円等の特別損失188百万円を計上したことにより、当期純損失145百万円（前年同期、当期純損失350百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲食部門

当事業年度の飲食部門におきましては、フランチャイジー事業はフランチャイズ本部主導による新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品の開発・販売してまいりました。

フランチャイジー・オリジナルを問わず、繁忙時間帯の禁煙や完全分煙、店内のディスプレイに工夫を凝らし、店内の居心地の良さや楽しさを演出することや、テイクアウト対応商品の拡大などの顧客満足の追求する活動を推進してまいりました。

飲食部門の店舗展開におきましては、2店舗の出店、5店舗を閉店したことにより、当事業年度末の店舗数は前事業年度末より3店舗減少し、69店舗となりました。この結果、当事業年度の売上高は4,349百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益151百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

物販部門

当事業年度の物販部門におきましては、フランチャイジー事業は飲食部門と同様、フランチャイズ本部主導による販売促進活動を、オリジナルブランド事業は事業の縮小や再編を伴いましたが、商品やサービスについての詳細な告知や店内イベントの実施をはじめとする来店顧客向けの販促活動を重点的に行いました。前事業年度に引き続き、インターネットでの通信販売売上獲得のための設備投資や受注から商品発送までの時間を短縮し、お客様のお手元に早く商品を届けるための業務の効率化に努めてまいりました。

物販部門の店舗展開におきましては、当期に撤退した「BOOK・NET・ONE」及び「NET・ONE」事業の影響が著しく、当事業年度末の店舗数は前事業年度末に比べて9店舗減少し、15店舗となりました。この結果、当事業年度の売上高は1,290百万円（前年同期比31.0%減）、セグメント損失42百万円（前年同期、セグメント損失15百万円）となりました。

② 今後の見通し

次期につきましては、円安に伴う原材料や水道光熱費をはじめとする販売管理費等の高騰が懸念され、引続き厳しい経営環境となることが予想されます。不採算事業からの撤退、不採算店舗の閉店を行ったことで、経営資源を老朽化の著しい店舗の改装、設備の入替及び収益性の高い事業に経営資源を効率よく投入し、より良い商品及びサービスの提供、収益の安定に努めてまいります。

次期（第38期）の見通しは、売上高5,305百万円（前年同期比6.3%減）営業利益129百万円（同15.1%増）、経常利益81百万円（同37.1%増）、当期純利益62百万円（前年同期、当期純損失145百万円）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ810百万円減少し、4,324百万円となりました。これは主に流動資産が719百万円、有形固定資産が53百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ732百万円減少し、4,381百万円となりました。これは流動負債が114百万円、固定負債が617百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ78百万円減少し、△57百万円となりました。これは主に資本金及び資本準備金がそれぞれ22百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したものの、繰越利益剰余金が145百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ135百万円増加し、当事業年度末は413百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は341百万円となり、前年同期と比べ131百万円増加しました。これは主に税引前当期純損失が前年同期に比べて185百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は466百万円となり、前年同期と比べ191百万円減少しました。これは主に定期預金の払戻による収入617百万円等があるものの、有形固定資産の取得による支出155百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は672百万円となり、前年同期と比べ83百万円減少しました。これは主に、社債の償還による支出427百万円、長期借入金の返済による支出135百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標の推移

項 目	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	5.9	0.4	△1.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.9	10.4	10.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.1	21.2	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	1.9	3.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業であります飲食業及び小売業は、長期的な見通しを踏まえた事業展開が必要であり、そのためには安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化を図ることが重要な課題であると考えております。当社の収益体質の強化・充実と今後の事業展開に備えるため内部留保に努めるとともに、株主各位への利益還元として業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

誠に遺憾ながら、平成27年3月期の配当につきましては見送らせていただき、収益体質の強化・充実を図って株主各位への利益還元に努める所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① フランチャイズ契約について

平成27年3月期において、当社の売上高の87.0%を占めるフランチャイジー事業において、当社は、㈱ダスキヤや㈱ランシステム等と締結したフランチャイズ契約に基づいて、「ミスタードーナツ」（平成27年3月期売上高全体の35.5%）や「スペースクリエイト自遊空間」（同10.3%）等の店舗をフランチャイジーとして展開しております。当該契約においては、類似の事業を展開してはならないこと、ノウハウの漏洩禁止やチェーン組織の名声を傷つけないこと等の加盟店の義務が定められており、当社がこれらに違反した場合には、当該契約を解除されるだけでなく、損害賠償や営業の停止を求められる可能性があります。また、それらに付随して、飲食・小売業界における信用の低下のみならず社会的信用の低下を招くこと等により、新たなフランチャイズ契約が困難になること、違反をしていないフランチャイズ契約においても新規出店の許可を受けるために通常より長い時間を要することや既存店の来店客数が減少すること等、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、フランチャイジー事業においては、フランチャイザーの経営方針、商品施策や経営状況等により、来店客数の減少や顧客単価の低下等を招き、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業展開について

(a) 出店政策について

平成27年3月末において、当社が展開しております店舗数の合計は84店であります。その内訳は、飲食部門はフランチャイジー事業53店舗、オリジナルブランド事業16店舗の計69店舗、物販部門のフランチャイジー事業13店舗、オリジナルブランド事業2店舗の計15店舗であります。また、出店場所はショッピングセンターを含む複合施設内の出店が全店舗数の半数以上を占めております。

当社の出店地域は、関東以北となっており、平成27年3月末時点の都道府県別店舗数は、北海道55店舗、東北地方(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県)26店舗、関東地方(栃木県、群馬県、神奈川県)3店舗であります。

これまで当社はフランチャイジー事業を中心とした出店を行う一方、フランチャイジー事業運営で得たノウハウをオリジナルブランド事業の発展に活かし、オリジナルブランド事業の出店を推進してまいりました。今後は、出店する事業及び地域を慎重に選定し、店舗展開を行う方針であります。出店条件に合致する物件が確保できず計画通りに出店できない場合や、出店場所の周辺環境の変化により、出店後の販売状況が芳しくない場合等において、当社の事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

		第33期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第34期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第35期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第36期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第37期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高		8,311,643	8,189,110	6,986,294	6,377,772	5,640,223
飲食部門		4,679,409	4,913,434	4,844,484	4,507,191	4,349,497
物販部門		3,632,234	3,275,676	2,141,809	1,870,581	1,290,726
営業利益		99,101	77,603	131,054	80,445	109,529
経常利益又は経常損失(△)		9,026	6,257	40,463	△3,542	51,055
特別損失のうち退店等に伴う損失		4,170	60,102	32,337	67,320	25,515
当期純利益又は当期純損失(△)		11,151	△124,036	20,664	△350,469	△145,195
飲食部門	期末店舗数(店)	74	78	79	72	69
	フランチャイジー事業	61	65	62	57	53
	オリジナルブランド事業	13	13	17	15	16
物販部門	期末店舗数(店)	30	25	27	24	15
	フランチャイジー事業	20	16	14	13	13
	オリジナルブランド事業	10	9	13	11	2
合計	出店数(店)	6	8	12	2	2
	閉店数(店)	12	9	9	12	14
	期末店舗数(店)	104	103	106	96	84

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 退店等に伴う損失は、固定資産除却損、固定資産売却損及び店舗閉鎖に伴う費用の合計額であります。

3. 出店数には譲受店舗及び業態変更に伴う出店店舗が含まれております。

4. 閉店数には譲渡店舗及び業態変更に伴う閉店店舗が含まれております。

(b) 有利子負債依存度について

当社は、新規出店に際して建物入居のための敷金保証金、店舗建築、内装設備等のための資金が必要となります。加えて、フランチャイジー事業においては、加盟金、加盟保証金等の資金が必要となります。当社はこれらの資金を主に金融機関からの借入金及び社債の発行等により賄っているため、負債・純資産合計に占める有利子負債の比率が高い水準にあり、平成27年3月期末で86.5%となっております。また、平成27年3月期における支払利息と社債利息の合計額91,318千円であり、売上高の1.6%となっております。

今後につきましては、自己資本の強化に努める方針であります。金利動向及び金融情勢の変化等による支払利息及び社債利息の増加等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

	第33期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第34期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第35期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第36期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第37期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(負債の部)					
短期借入金	442,000	371,834	620,000	594,496	471,021
社債	70,000	340,000	545,700	427,100	—
長期借入金	4,778,029	4,566,279	3,960,470	3,377,269	3,241,424
リース債務	23,820	48,455	46,424	35,177	21,525
割賦債務	20,928	36,441	29,817	16,471	8,396
小計 (A)	5,334,777	5,363,011	5,202,412	4,450,516	3,742,368
負債・純資産合計 (B)	6,654,087	6,529,740	6,307,983	5,135,408	4,324,631
(A) / (B)	80.2%	82.1%	82.5%	86.7%	86.5%

(注) 社債・長期借入金・リース債務・割賦債務は1年内返済予定額が含まれております。

(c) 敷金保証金について

当社は、店舗の出店に際して賃借物件を借り受けることを基本方針としており、平成27年3月末現在、84店舗中、74店舗につき土地及び建物を賃借し、4店舗につき土地を賃借しております。その結果、敷金保証金の資産合計に占める割合は、平成27年3月末現在16.8%となっております。当該敷金保証金は賃貸借契約の終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃貸主の経営状況等によっては当該店舗に係る敷金保証金の返還や店舗の営業継続に支障等が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により、当社が賃貸借契約終了前に解除する場合には、当該契約解除により、敷金保証金の全部又は一部が返還されないことや、将来において当該賃貸主が保有する他の物件を当社が賃借することが困難となる可能性があります。

(d) 人材の育成及び確保について

当社の事業の柱である店舗運営においては、高品質の商品とサービスを顧客に提供するため優秀な人材を必要としており、店舗責任者は時間をかけて教育することが必要であります。当社は、店舗責任者はすなわち社長代行であるとの認識から、その育成には十分な時間を掛けており、各フランチャイザーが定める研修や当社独自の研修を行うことで商品知識や接客技術の習得をはじめとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。また、年1回の定期採用のみならず、出店に備えた人材の確保を目的として技能・経験を考慮し、基準に達していると考えられるパート・アルバイト従業員を正社員として登用する等の中途採用を実施しております。

しかしながら、店舗責任者等の人材育成が順調に進まなかった場合、もしくは、当社が店舗責任者等として必要な人材を十分に確保できなかった場合には当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社は多くの業態を展開しており、各業態に必要とされる許可を得て営業活動を行っております。

(a) 食品衛生法について

当社の飲食部門店舗では「食品衛生法」による規制を受けております。このため、店舗所在管轄都道府県知事の認可を得て営業しております。

当社は、食品衛生法の遵守を常に心掛け、各店舗が食品衛生管理者を管轄保健所に届出しており、衛生管理マニュアルに従って、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行っております。また、社外の専門業者による食品衛生検査を定期的の実施し、衛生管理の徹底を図っております。

当社におきましてはこれまでに衛生問題に関連した重大な事故、訴訟、行政等の指導を受けた事実はありませんが、万一に備えて、生産物賠償責任保険及び食中毒・特定感染症利益担保特約を含んだ店舗総合保険契約を締結しております。

しかしながら、今後、店舗において食中毒等の発生の危険性については否定できず、万一、当社の飲食店舗において食中毒等が発生した場合は、当社の業績等に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 食品リサイクル法について

平成19年12月に改正施行された食品リサイクル法（「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」）により、年間100トン以上食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、排出する食品残渣物の2割を削減することが義務付けられております。

当社の飲食部門の店舗のうち、ショッピングセンター内で営業している店舗数の割合は、平成27年3月末現在62.7%を占めております。ショッピングセンター自体で生ゴミ処理機等を導入しているため、現状において当社は食品リサイクル法において定められた外食事業者には該当しておりません。しかしながら、法律の改正等により、同法の定める外食事業者に該当した場合には、既存の委託処理業者に加えて新たな食品廃棄物再処理可能業者等との取引を行う必要や、自社で再処理設備を購入し処理を行わざるを得なくなる等の必要が生じた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 青少年育成条例について

当社の「スペースクリエイティブ自遊空間」業態においては、青少年対策として、各都道府県の定める「青少年保護（健全）育成条例」の規制を受けております。

当社は、青少年の健全育成の観点から当該条例を遵守し、さらなる社会的貢献を果たしていきたいと考えており、以下の対応を行っております。

- ①16歳未満の利用客には午後8時以降、18歳未満の利用客には午後10時以降の利用を認めておりません。
- ②有害図書類と指定されている、もしくは発行者により利用年齢制限を設けて発行されている図書類は、他の図書類と区分して陳列するとともにその旨を明確に表示し、18歳未満もしくは所定の年齢に達しない青少年による利用が行われないよう徹底しております。
- ③青少年に有害なインターネットコンテンツ対策として有害情報へのアクセスを制限するフィルタリングシステムを導入したパソコンを利用しております。
- ④未成年者の喫煙・飲酒等の防止に最大限の注意を払うものとし、定期的な店内巡回を行う等必要な措置をとることとしております。
- ⑤警察と連携し、必要に応じて補導活動に協力することとしております。

しかしながら、当該規制の内容が変更された場合や万一当該条例に違反した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 個人情報の管理について

個人情報の管理に関しては、「個人情報の保護に関する法律」（平成21年6月5日改正）において、5千件を超える個人情報を取扱う企業が、本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供する等した場合には行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受ける可能性があります。

当社が運営する「スペースクリエイト自遊空間」業態は顧客毎に会員登録を行うため、会員の個人情報を保有しており、同法の規制を受けております。

フランチャイズ事業であります「スペースクリエイト自遊空間」は、顧客の個人情報と会員番号が連動したデータベースを当該フランチャイザーのサーバーに集積し、蓄積しており、従業員は顧客が保有する会員カードを使用する等して、これらの会員の個人情報を閲覧することが可能なため、当社は個人情報管理規程において従業員に対して秘密保持を義務付ける等、保有する個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態により当社が保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、顧客等からの信用の低下による売上減少や賠償金の支払い等により、当社の業績等に影響が生じる可能性があります。

④ その他

(a) フジタ産業グループについて

当社の代表取締役社長である藤田博章は、昭和63年10月に北海道苫小牧市を中心にホームセンターやガソリンスタンド等を運営するフジタ産業㈱の代表取締役社長に就任し、平成14年10月からは非常勤の取締役会長（現任）に就いております。また、同社の発行済株式総数の92.6%を所有しております。

フジタ産業㈱は液化プロパンガスの輸送等を行っている藤田荷役㈱の発行済株式総数の100.0%を所有するとともに事務機器の卸売等を行っている㈱キミシマの発行済株式総数の67.5%を所有しております。

今後ともフジタ産業グループの事業上のリスクは、当社グループと分離されているものと認識しておりますが、同社において想定不能な不測の事態が生じた場合、藤田博章の当社代表取締役社長としての業務に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 減損会計について

減損会計の適用により、保有する固定資産について減損処理が必要になった場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、1週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大するべく検討しております。

当社は、平成27年3月末現在630人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 食材について

原産地、原材料、消費期限の偽装問題や価格の高騰等、食材の安心・安全は外食業界全体にとって最重要事項であります。当社では食材の安全を第一に、安定的な確保を図っておりますが、食材の安全性に係る不安等により外食産業からの消費者離れが生じた場合や、安全な食材の供給不足や食材市況に大幅な変動が生じた場合等においては、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 顧客動向について

当社の顧客は個人が主体であるため、天候、流行、嗜好等の変化により、商品・サービス等の販売状況等が左右されることにより来店客数が減少した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 上記に記載された業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過去継続的に営業利益を計上しておりますが、前事業年度及び当事業年度の2期連続でそれぞれ350,469千円及び145,195千円と多額の当期純損失を計上いたしました。その結果、当事業年度において、純資産額が57,125千円の債務超過の状態となり、また、当社の有利子負債は3,742,368千円と総資産の86.5%を占め、手元流動性に比して高水準にあるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。

こうした状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり対応策を実施しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

まず、事業面においては、平成26年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗の閉店及び譲渡を行うとともに、インターネット通信販売やwebクーポンの発行、LINE等のインターネット媒体を利用した販売促進活動のほか、店舗におきましては、サービス業の基本に立ち返り、Q（品質）・S（サービス）・C（清潔さ）の再点検や季節や流行を意識した商品を提供し、既存店の売上増に努めてまいりました。加えて、人件費及び地代家賃等の販売管理費の徹底削減、設備投資の抑制、経営改善諸施策を推進した結果、前事業年度に引き続き当期純損失145,195千円を計上したものの、営業利益109,529千円（前年同期比36.2%増）及び経常利益51,055千円（前事業年度は経常損失3,542千円）と着実に収益面の改善が図られております。今後も引き続き経営改善計画に基づき、更なる収益力の強化に努めてまいります。

また、資金面においては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、平成28年5月まで長期借入金元本の返済条件の緩和継続を要請し、主な取引金融機関から既に同意を頂いており、その他の取引金融機関とも協議を継続しております。当該金融支援につきましては、経営改善計画の確実な遂行により、その後の支援継続も受ける見込みであります。

当該金融支援と経営改善計画の着実な実行により、税務体質の改善を図るとともに、経営基盤の強化を行い、より安定的な営業利益及び営業キャッシュ・フロー並びに当期利益の獲得に向けて邁進してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び非連結子会社1社により構成されており、飲食部門（フランチャイジー事業11業態、オリジナルブランド事業3業態）は飲食店舗、物販部門（フランチャイジー事業4業態、オリジナルブランド事業1業態）は主にメディア商品の販売及びインターネットカフェの運営を主たる業務としております。

（平成27年3月31日）

セグメント	名称	店舗数
飲食部門	フランチャイジー事業	53
	オリジナルブランド事業	16
	飲食部門計	69
物販部門	フランチャイジー事業	13
	オリジナルブランド事業	2
	物販部門計	15
合	計	84

（注）1. 非連結子会社の㈱フジックスは、コンビニエンスストア「ローソン」（1店舗）を経営しております。

2. 当事業年度末をもって、物販部門のフランチャイジー事業の「BOOK・NET・ONE」及びオリジナルブランド事業の「NET・ONE」業態から撤退しております。

当社は飲食部門・物販部門共に複数のフランチャイズ本部と加盟契約を締結し、効率的に出店を推進することで事業展開を行ってまいりました。

しかし、フランチャイズ契約に伴って独自の発想・運営方法を持ち込むことが制限されるため、フランチャイジー事業の店舗運営で培ったノウハウを活かし、社訓であります「創意」・「熱意」・「誠意」を発揮する場としてオリジナルブランド事業を開発・出店し、運営に尽力してまいりました。

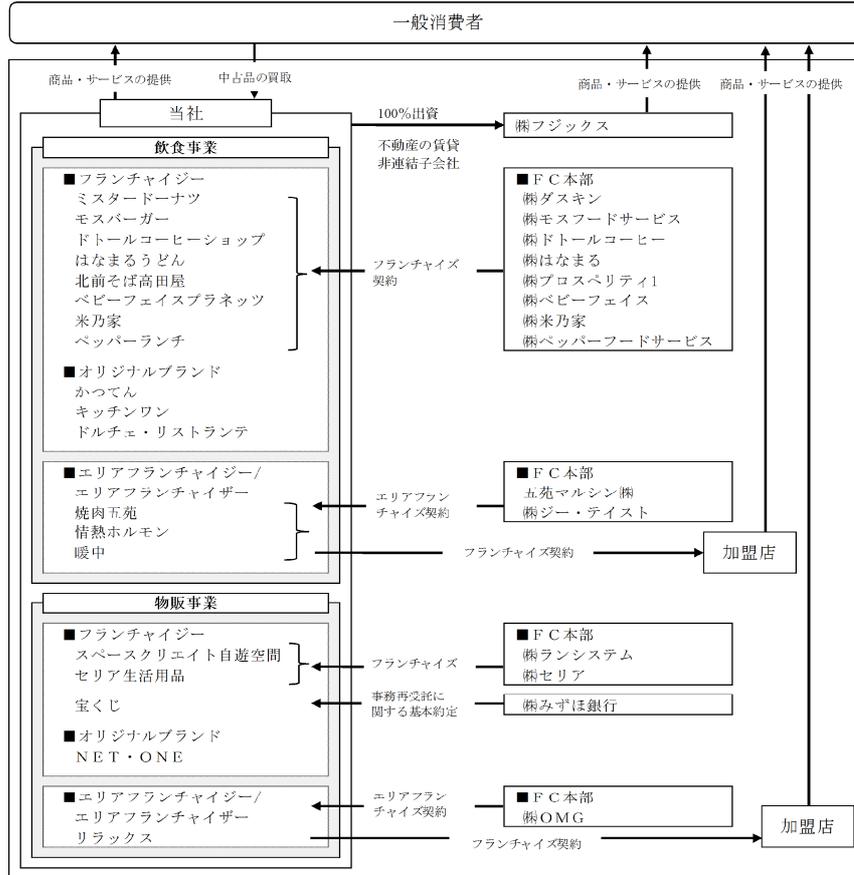
フランチャイジー事業における経験とノウハウの蓄積をオリジナルブランド事業の開発に活かすことと、各種の異なる業種・業態の店舗運営や顧客サービスの良い面をそれぞれ取り入れる当社独自の「シナジー経営」は、当社のビジネスモデルでなければ成し得ないものであり、店舗運営における効率性・生産性の向上、店舗の活性化とサービス・品質の向上等、大きな効果をもたらしております。

消費者のニーズがめまぐるしく変化し、多様化が進む中で、当社は「多業種・多業態」展開をしてまいりました。これは出店場所の選択肢が広がるとともに、出店業態の選定及び複数業態を組み合わせることで出店することが可能となります。日々お客様と直接接するなかで顧客ニーズの変化を的確に把握し、多様化が予測されるライフスタイルの変化に対応し、多様なサービスやノウハウを融合させた店舗運営やインターネット通信販売を行ってまいりたいと考えております。

なお、今後の店舗展開等につきましては不採算事業及び店舗の撤退と並行して、お客様のニーズの高い業態の出店に努めてまいります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

一般店頭顧客に直接対応する事業を営む当社にとって、地域の皆様に愛され、お役に立てるかが事業の大前提であると考えております。従って「地域の皆様から支持を受け、信頼される企業でありたい」という強い信念をもって、これを経営理念としております。

飲食店並びに物販店を通じて当社が販売するものは単に食事や物品だけではなく、お客様の生活を様々に彩る「心の豊かさ」の販売を目指しております。今後も社訓であります「創意」・「熱意」・「誠意」をもって取組みたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標として、経常利益率の安定的な成長を重視しております。常にコスト削減及び収益改善意識を持ち、経常利益率の向上に努めております。なお、当事業年度は経常利益率0.9%、中期的な目標といたしまして経常利益率2.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

飲食部門・物販部門共に立地その他の要件を勘案したうえ、将来性のある業態を展開する経営戦略を継続しつつ、不採算店舗の閉店又は業態変更の判断を的確に行って経営資源の流出を最小限にとどめ、財務体質の改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく環境は、原材料及び水道光熱費をはじめとする販売管理費の高騰により収益を圧迫し、引続き厳しい経営環境となることが予想されます。

このような状況のなか、当社は飲食部門・物販部門共に店舗運営コストの見直し及び削減や、収益性・立地その他の条件を考慮し、慎重に判断したうえで店舗展開を進めるとともに、不採算店舗の閉店又は業態変更の判断を的確に行って、経営資源の流出を最低限にとどめ、経常利益率の向上並びに早期の債務超過解消に努めてまいります。

事業部門別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1) 部門共通

- ① 不採算店舗の閉店又は業態変更の早期判断及び黒字化対策の立案
- ② 次期を担う人材の育成

(2) 飲食部門

- ① 安全かつ安定した原材料の調達
- ② 顧客ニーズに即したメニューの開発と効果的な販売促進活動

(3) 物販部門

- ① 顧客ニーズに応える商品展開とサービスの提供
- ② インターネット通信販売の強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,241	413,382
売掛金	232,080	247,939
商品及び製品	425,158	204,235
原材料及び貯蔵品	52,697	51,785
前払費用	96,709	80,899
前払金	100	100
その他	31,125	26,742
貸倒引当金	—	△11,100
流動資産合計	1,733,114	1,013,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,016,781	3,937,828
減価償却累計額	△2,606,622	△2,579,956
建物(純額)	1,410,159	1,357,872
構築物	190,662	193,624
減価償却累計額	△164,940	△166,572
構築物(純額)	25,721	27,052
機械及び装置	9,863	9,863
減価償却累計額	△8,194	△8,282
機械及び装置(純額)	1,669	1,581
車両運搬具	3,785	3,167
減価償却累計額	△3,453	△2,835
車両運搬具(純額)	332	331
工具、器具及び備品	973,415	989,928
減価償却累計額	△830,503	△835,916
工具、器具及び備品(純額)	142,912	154,012
土地	573,649	573,649
リース資産	73,572	62,358
減価償却累計額	△41,075	△43,247
リース資産(純額)	32,497	19,111
建設仮勘定	304	—
有形固定資産合計	2,187,245	2,133,612
無形固定資産		
借地権	140,000	140,000
商標権	233	189
ソフトウェア	2,845	1,301
その他	6,516	6,516
無形固定資産合計	149,595	148,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	220,478	256,303
関係会社株式	25,000	25,000
出資金	202	175
長期貸付金	28,179	2,696
長期前払費用	29,231	17,936
敷金及び保証金	782,941	726,663
その他	251	250
貸倒引当金	△25,000	—
投資その他の資産合計	1,061,286	1,029,025
固定資産合計	3,398,127	3,310,645
繰延資産		
社債発行費	4,167	—
繰延資産合計	4,167	—
資産合計	5,135,408	4,324,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,446	155,471
1年内償還予定の社債	118,600	—
短期借入金	594,496	471,021
1年内返済予定の長期借入金	42,439	205,746
リース債務	13,652	9,488
未払金	212,096	178,629
未払費用	12,851	8,116
未払法人税等	9,702	12,204
未払消費税等	19,216	58,275
前受金	16,212	19,342
預り金	16,989	22,512
資産除去債務	37,000	19,885
店舗閉鎖損失引当金	16,488	7,716
流動負債合計	1,283,192	1,168,409
固定負債		
社債	308,500	—
長期借入金	3,334,830	3,035,678
繰延税金負債	9,633	17,043
リース債務	21,525	12,036
長期未払金	35,985	29,907
長期預り金	113,885	111,327
資産除去債務	3,300	6,337
その他	3,446	1,016
固定負債合計	3,831,107	3,213,347
負債合計	5,114,300	4,381,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,153	410,667
資本剰余金		
資本準備金	47,702	70,216
資本剰余金合計	47,702	70,216
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△428,896	△574,091
利益剰余金合計	△428,896	△574,091
自己株式	—	△53
株主資本合計	6,959	△93,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,595	36,135
繰延ヘッジ損益	△3,446	—
評価・換算差額等合計	14,148	36,135
純資産合計	21,108	△57,125
負債純資産合計	5,135,408	4,324,631

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
飲食売上高	4,507,191	4,349,497
物販売上高	1,870,581	1,290,726
売上高合計	6,377,772	5,640,223
売上原価		
飲食売上原価	1,482,188	1,450,744
物販売上原価	946,263	584,036
売上原価合計	2,428,452	2,034,780
売上総利益	3,949,320	3,605,443
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,815	19,785
給与手当	1,480,534	1,342,878
法定福利費	92,718	86,749
福利厚生費	45,090	38,313
退職給付費用	7,815	7,804
ロイヤリティ	175,837	173,339
広告宣伝費	241,852	235,248
水道光熱費	366,532	342,546
支払手数料	165,509	154,854
租税公課	35,210	35,130
地代家賃	618,597	557,414
リース料	44,279	38,824
減価償却費	171,653	143,087
のれん償却額	249	—
その他	383,177	319,937
販売費及び一般管理費合計	3,868,874	3,495,914
営業利益	80,445	109,529
営業外収益		
受取利息	523	427
受取配当金	3,063	2,856
不動産賃貸料	170,108	165,983
受取保険金	1,476	3,753
その他	2,507	5,854
営業外収益合計	177,680	178,875
営業外費用		
支払利息	106,698	91,219
社債利息	1,724	98
社債発行費償却	1,196	99
不動産賃貸原価	138,749	140,717
その他	13,300	5,213
営業外費用合計	261,668	237,348
経常利益又は経常損失 (△)	△3,542	51,055

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,817	—
事業譲渡益	87,628	—
固定資産売却益	1,369	231
資産除去債務戻入益	6,727	1,000
特別利益合計	97,542	1,231
特別損失		
固定資産売却損	36,327	—
固定資産除却損	13,556	10,100
店舗閉鎖損失	67,320	25,515
たな卸資産評価損	174,541	98,858
減損損失	106,922	12,608
本社移転費用	414	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16,488	2,716
貸倒損失	449	—
貸倒引当金繰入額	—	11,100
契約解除損	—	10,725
社債償還損	—	17,291
特別損失合計	416,020	188,915
税引前当期純損失 (△)	△322,020	△136,628
法人税、住民税及び事業税	9,631	8,566
法人税等調整額	18,817	—
法人税等合計	28,448	8,566
当期純損失 (△)	△350,469	△145,195

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	388,153	47,702	47,702	△78,426	△78,426	357,428
当期変動額						
当期純損失（△）				△350,469	△350,469	△350,469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—
当期変動額合計	—	—	—	△350,469	△350,469	△350,469
当期末残高	388,153	47,702	47,702	△428,896	△428,896	6,959

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,746	—	15,746	373,175
当期変動額				
当期純損失（△）				△350,469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,848	△3,446	△1,597	△1,597
当期変動額合計	1,848	△3,446	△1,597	△352,067
当期末残高	17,595	△3,446	14,148	21,108

株式会社フジタコーポレーション 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	388,153	47,702	47,702	△428,896	△428,896	—	6,959
当期変動額							
新株の発行	22,514	22,514	22,514				45,028
当期純損失（△）				△145,195	△145,195		△145,195
自己株式の取得						△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	22,514	22,514	22,514	△145,195	△145,195	△53	△100,220
当期末残高	410,667	70,216	70,216	△574,091	△574,091	△53	△93,261

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	17,595	△3,446	14,148	21,108
当期変動額				
新株の発行				45,028
当期純損失（△）				△145,195
自己株式の取得				△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,540	3,446	21,986	21,986
当期変動額合計	18,540	3,446	21,986	△78,234
当期末残高	36,135	—	36,135	△57,125

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△322,020	△136,628
減価償却費	226,056	187,593
減損損失	106,922	12,608
資産除去債務戻入益	△6,727	△1,000
店舗閉鎖損失	67,320	25,515
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	16,488	△8,771
事業譲渡損益 (△は益)	△87,628	—
契約解除損	—	10,725
社債償還損	—	17,291
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,817	—
受取利息及び受取配当金	△3,587	△3,284
支払利息	108,423	91,318
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	1,017
固定資産除売却損益 (△は益)	48,515	9,868
社債発行費償却	1,196	99
売上債権の増減額 (△は増加)	75,871	△15,859
たな卸資産の増減額 (△は増加)	175,273	221,835
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	33,967	21,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,653	△17,974
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,121	39,058
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△59,982	△25,002
預り保証金の増減額 (△は減少)	△11,451	△2,558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	11,100
小計	336,042	438,442
利息及び配当金の受取額	3,565	3,275
利息の支払額	△112,157	△95,483
法人税等の支払額	△16,119	△4,791
その他	△1,416	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,913	341,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137,512	△4
定期預金の払戻による収入	620,876	617,070
投資有価証券の取得による支出	△2,602	△9,874
投資有価証券の売却による収入	6,783	—
有形固定資産の取得による支出	△89,869	△155,366
有形固定資産の売却による収入	67,762	5,231
無形固定資産の取得による支出	△147	—
事業譲渡による収入	140,000	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,414	△2,773
長期貸付けによる支出	—	△4,140
長期貸付金の回収による収入	3,760	4,623
敷金及び保証金の回収による収入	49,774	56,457
資産除去債務の履行による支出	—	△11,552
その他投資の増減額 (△は増加)	1,097	△33,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	657,508	466,217

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,503	△123,475
長期借入れによる収入	1,150,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,733,200	△135,845
株式の発行による収入	—	45,028
社債の償還による支出	△118,600	△427,100
自己株式の取得による支出	—	△53
リース債務の返済による支出	△14,809	△13,652
その他	△13,346	△17,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755,460	△672,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,962	135,206
現金及び現金同等物の期首残高	166,213	278,175
現金及び現金同等物の期末残高	278,175	413,382

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、部門別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う商品・サービスについてフランチャイズ本部等の指導のもと包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、営業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「飲食部門」及び「物販部門」の2つを報告セグメントとしております。

「飲食部門」は、ファーストフードを含む飲食事業を、「物販部門」は、主にメディア関連商品の販売やインターネットカフェ事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	飲食	物販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,507,191	1,870,581	6,377,772	—	6,377,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,507,191	1,870,581	6,377,772	—	6,377,772
セグメント利益又は損失(△)	95,683	△15,237	80,445	—	80,445
セグメント資産	1,405,634	874,938	2,280,573	2,854,834	5,135,408
その他の項目					
減価償却費	118,242	61,989	180,232	36,222	216,455
減損損失	63,541	43,380	106,922	—	106,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,085	75,689	108,775	15,120	123,895

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない主に本社資産であり、その関連費用は一定の按分比率により各報告セグメントで負担しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	飲食	物販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,349,497	1,290,726	5,640,223	—	5,640,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,349,497	1,290,726	5,640,223	—	5,640,223
セグメント利益又は損失(△)	151,557	△42,028	109,529	—	109,529
セグメント資産	1,313,961	622,813	1,936,774	2,387,856	4,324,631
その他の項目					
減価償却費	105,577	42,093	147,671	39,921	187,593
減損損失	—	10,155	10,155	2,453	12,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,960	24,849	128,810	26,650	155,460

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない主に本社資産であり、その関連費用は一定の按分比率により各報告セグメントで負担しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	23.67円	△58.17円
1株当たり当期純損失金額(△)	△393.08円	△154.43円

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△350,469	△145,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△350,469	△145,195
期中平均株式数(株)	891,600	940,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。